

## A P E Cの歴史～設立経緯～

### 1. 「アジア太平洋」という概念の誕生

A P E Cとは、「アジア太平洋経済協力」の略称であり、太平洋をとりまく国・地域が集まって形成しているフォーラムである。そもそもアジア太平洋地域とは、アジア、北米、南米、オセアニアという全く異なる地域が集まって形成しているものであり、アジア太平洋地域という概念がもともとあったわけではない。

アジア太平洋地域という概念が最初に打ち出されたのは、1967年の太平洋経済委員会（P B E C）という産業団体の設立のときであろう。P B E Cは、太平洋の東西両岸主要国及び豪州の財界代表により構成され、本部をハワイに置き、定期的な会合によって、産業協力等のテーマについての交流を深めるという活動を行っている。

このようなアジア太平洋という概念は、その後、1980年、大平総理（当時）の政策研究会「環太平洋連帯研究グループ」の提言を受けた太平洋経済協力会議（P E C C）の設立、1983年のホーク豪州首相（当時）による「アジア太平洋経済コミュニティ構想」の提唱といった形で受け継がれた。

一方同じ頃、米国もアジアの成長に注目しており、豪州、A S E A N、韓国との間で自由貿易協定を結ぼうと試みていたが、結局実現されなかった。

このようにアジア太平洋地域をめぐっては、その構成国が様々な動きを見せていたのである。

### 2. A P E C誕生時の世界情勢

このような動きが見られた1980年代後半に、世界はどのような状況にあったのだろうか。まず、ヨーロッパにおいては、ローマ条約以来30年の歴史を経て、1987年に、1993年1月からの市場統合が打ち出された。一方、北米大陸では、1989年に米加自由貿易協定が発効した。また、ウルグアイ・ラウンド交渉は、1986年の交渉開始以来、進展がはかばかしくなく、E C、米加協定の進展と相まって、世界経済がブロック化の方向に進みかねないとの危惧が生じつつあった。

一方、我が国に注目してみると、世界のどの地域フォーラムにも属していないなかで、このような世界情勢にどのように対応すべきかという問題意識が芽生え始めていた。

他方、アジア諸国は、1980年代から積極的に外資導入を図り、また先進国からの援助を活用することにより、経済基盤の整備を着実に推進し、急速な発展を遂げつつあった。我が国からも、新たな市場と安価な労働力を求めて、多くの企業が資本や生産拠点の展開を図った。これがアジア地域の経済発展に大きく貢献したことは疑う余地もない。こうして、我が国とアジアの経済の相互依存関係はより強固なものになっていった。

### 3. A P E C構想の具体化

このような状況の下、世界経済の中での孤立化を避けて、仲間づくりを行うとともに、世界経済のブロック化に対抗するため、経済の相互依存関係をベースとした新たな枠組みの必要性が認識され始めていた。

通産省でも、我が国の通商政策上、アジア太平洋地域という概念が重要性を持つのではないかと認識が高まりつつあった。我が国が属し、急速に経済の相互関係を深めつつあるアジア諸国と、従来から最も経済関係が深く、アジア太平洋地域の安定性・経済発展に大きな役割を果たす米国を包含するアジア太平洋地域が世界の成長センターとなっていた情勢の中で、我が国の今後の発展のためにも、いかに同地域の経済成長を維持していくのか、また、そのためにいかに同地域の国々が役割分担を果たしていくのかということが、強く問題意識として持たれていた。

このような観点から、1987年1月、田村通産大臣（当時）が豪州を訪れた際に「環太平洋産業大臣会合」を提唱した。この構想は、アジア太平洋地域の先進5ヶ国（日本、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド）の産業担当大臣が、経済状況、産業構造調整、技術開発、中小企業等に関する議論を行うというものであった。更に1988年に通産省内で「アジア太平洋貿易開発研究会」が設立され、我が国を取り巻く「アジア太平洋地域」について、以下のような情報認識が整理された。

(1)アジア太平洋地域は、世界経済の中で相対的に高い成長を遂げており、その地位は着実に向上してき

ている。

(2)アジア太平洋諸国の協力と理念として、

- ①世界経済の構造問題の解決への寄与
  - ②世界経済発展の牽引力としての役割の遂行
- が考えられる。

(3)米国への過去の負担を軽減していくとともに、アジアN I E S、A S E A N諸国、オセアニア等が各々の経済力に応じて、役割を分担していくことが重要である。

(4)本地域の協力推進に当たり、

- ①域内諸国の多様性を尊重しつつ、「コンセンサス・アプローチによる多層・漸進的協力」の推進
  - ②域外開放性の確保
- の2点が重要である。

これらのいわば水面下での検討を踏まえ、1988年にA P E Cの母体となる構想が動き始める。まず9月のバトン豪州商工技術大臣（当時）訪日時に、田村通産大臣（当時）からアジア太平洋産業貿易大臣会合の提唱を行った。

翌年の1989年1月、ホーク豪州首相（当時）が、韓国、続いてタイにおいて、地域協力のための公式の政府間組織の可能性について言及しつつ、アジア太平洋地域の大蔵省会合を提唱した。具体的には①ウルグアイ・ラウンドの推進成功の可能性拡大、②地域内の貿易障壁の削減に関する検討の場の提供、③本地域の国々に共通の広範な経済的利益の明確化の3分野を協力対象として指摘した。その後、豪州と通産省とが、米国、アジア諸国等との調整を展開した。

これを受けた形で、米国、A S E A N等において、次第にA P E C構想への認識が高まり、まず1989年6月、ペーカー米国国務長官（当時）がニューヨークにおけるアジア政策に関する講演の中で、「環太平洋諸国による新たな多国間協力のためのメカニズムという構想は、今や時宜を得たもの。本年秋に閣僚会議を開催するというホーク首相及び三塚大臣それぞれの提案を支持する」という発言がなされた。そして7月のA S E A N拡大外相会議において、豪州提案について、関係国からコンセンサスが表明された。実質的にはこれら一連の意見表明が、A P E Cの誕生を決定的なものにした。

#### 4. A P E Cの特色・意義

##### (1)アジア太平洋地域の持続的経済成長を目指したフォーラム

A P E Cは、地域の持続的な経済成長を図るためのフォーラムであるが、そのためには、自由化、円滑化、協力が相まって成長への好循環サイクルを作り出していくことが必要不可欠であり、貿易投資の自由化、貿易投資の円滑化、経済・技術協力の3本柱となっている。

##### (2)「開かれた地域協力」を理念としたフォーラム

A P E Cは、「開かれた地域協力」を理念としたフォーラムであり、この理念の下に、不断の貿易自由化努力等を行うことにより、保護主義的圧力に屈することなく、世界大での自由貿易の拡大に寄与する使命を担っている。また、A P E Cは国際協定に基づかない緩やかな地域フォーラムである。その決定には法的拘束力がなく、各メンバーの信義と自発的な努力により守られるものである。

##### (3)A P E C地域の発展は我が国の発展に直結

A P E C地域で自由な貿易・投資を実現し、経済の相互依存関係を一層深化させることは、A P E C地域全体として最も効率的な経済体制を構築するものでもあり、貿易の拡大、雇用の創出、豊かな生活を実現するものである。アジアの各メンバーは、現在、積極的に自主的な自由化措置を講じている。A P E Cの自由化は、このような自由化の動きを慫慂し、持続的なものとするにより、A P E C地域全体の持続的な経済成長に繋げようとするものである。日本経済は、A P E C地域の経済と分かちがたく結びついており、A P E C地域の持続的な発展は我が国の発展に直接関わる死活的な課題である。

##### (4)我が国が加入している唯一の地域フォーラム

A P E Cは、我が国が加入している唯一の地域フォーラムであり、世界がN A F T A（北米自由貿易協定）、A F T

A (ASEAN自由貿易地域)、EU等の地域主義の様相を強める中で、APECにおける開かれた地域協力の考え方を推し広めていくことが重要である。アジアの国からは、我が国は知識、経験の面で頼りになる存在として期待も高い。我が国が牽引者、調整者として汗をかいてAPECを繁栄に導くことが、我が国が真にアジアの信頼を勝ち得ることにもつながるのである。

引用文献：「行動するAPEC 2020年への道のり」通商産業省通商政策局経済協力部地域協力課編（1997）